The Best Partner for Car Life & Industry

第64期
報告書

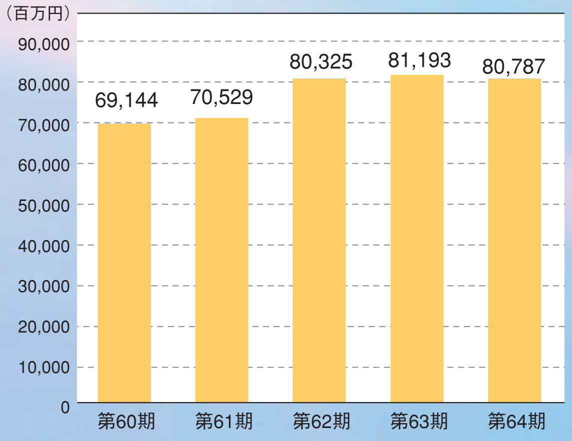
平成19年4月1日～平成20年3月31日

NISSIN SHOJI

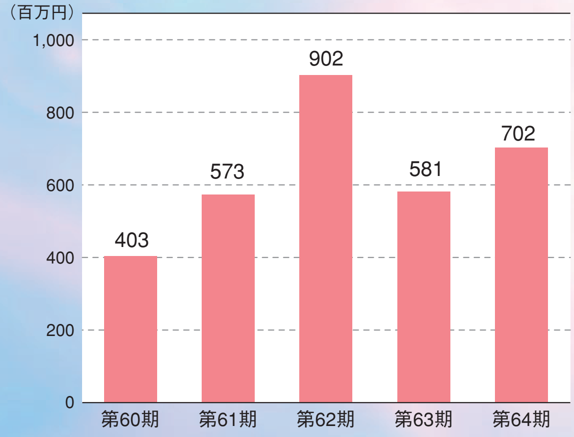
証券コード［7490］

財務ハイライト（連結）

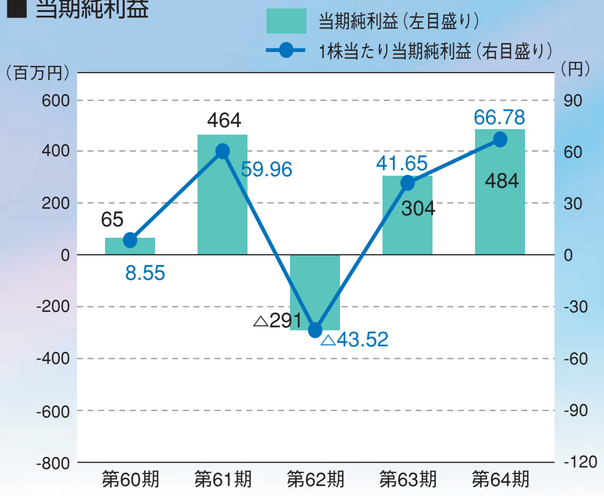
■ 売上高



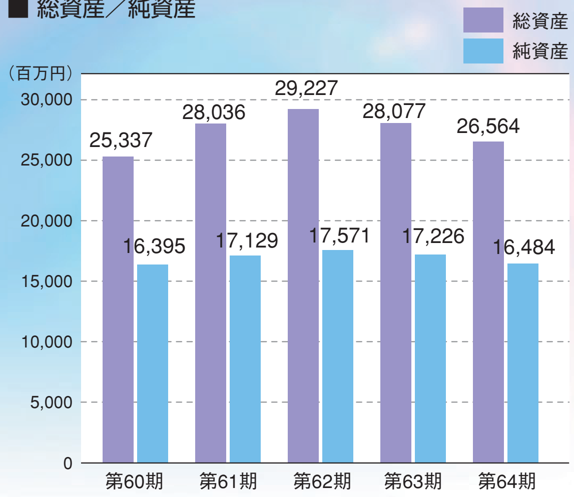
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産／純資産



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第64期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の悪化などの影響を受け、不安定な経済情勢となりました。また石油販売業界においては、環境問題や燃料コスト低減の観点から石油製品の需要が減少する一方、石油製品の価格は原油価格高騰などにより、非常に高い水準で推移いたしました。このような状況下当社グループは、仕切価格上昇に即応した販売活動を展開し、石油関連事業は、既存給油所のセルフ化、解散子会社の傘下給油所の直営化、高付加価値商品の積極的販売などを行いました。また、外食事業は、販売促進活動及び従業員教育の強化を図り、不動産事業は新規物件を2棟取得するなど、各施策を実施しながら、より一層の経営コスト削減に努めました。この結果、売上高は重油需要の減退や入札顧客への応札数減少などにより減収となりましたが、営業利益、経常利益はともに増益となりました。また、当期純利益は、当社所有物件の賃貸借契約の中途解約に伴う違約補償金や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益の計上などにより増益となりました。

今後につきましても、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは、石油関連事業は顧客ニーズに適合した給油所作りを推進し、給油所網の効率化及び拡充を図ってまいります。また、省エネルギー商品の販売を展開し、新エネルギー関連商品についても事業展開を模索してまいります。外食事業、不動産事業は引き続き新規店舗の出店や収益率の高い新規物件の取得を推し進め、さらなる収益拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましてはなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長
阿部 泰弘

営業の概況

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、石油製品価格は大幅に上昇いたしましたが、当社グループ顧客の燃料転換による重油需要の減退や入札顧客への応札件数減少による販売数量の減少などを受け、807億87百万円、前期比0.5%の減収となりました。また、石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動の実施などにより前年度並みの売上利益を確保し、経営コスト削減に努めた結果、営業利益は4億81百万円、前期比38.5%の増益、経常利益は7億2百万円、前期比20.8%の増益となりました。また、当社所有の液化石油ガス充填所の賃貸借契約の中途解約に伴う違約補償金や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより、当期純利益は4億84百万円、前期比59.2%の増益となりました。

石油関連事業

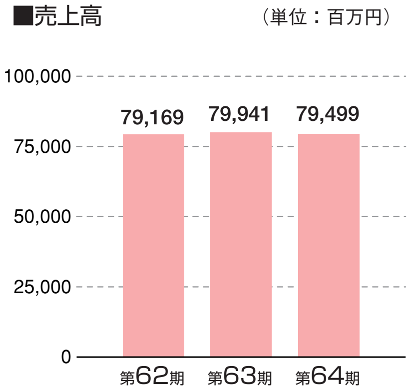
直営部門 直営部門は、石油製品価格の上昇を受けた消費者の買い控えや、低燃費車の普及などにより販売数量が減少いたしましたが、石油製品販売価格の大幅な上昇などにより、売上高は297億39百万円、前期比3.0%の増収となりました。

卸部門 卸部門は、販売店の店舗数減少や石油製品価格の上昇による消費者の買い控えなどにより販売数量が減少いたしましたが、石油製品販売価格の大幅な上昇などにより、売上高は162億95百万円、前期比0.8%の増収となりました。

直需部門 直需部門は、燃料転換や入札顧客への応札件数減少などを受け、灯油、軽油、A重油、C重油などの販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は253億55百万円、前期比5.6%の減収となりました。

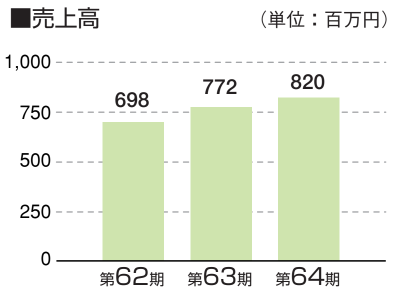
産業資材部門 産業資材部門は、主力の石油化学製品を積極的に販売し、プラスチック原料、不織布など高付加価値商品の製品販売にも注力した結果、売上高は54億6百万円、前期比4.2%の増収となりました。

その他部門 その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引強化や、小規模ながら営業権買収を実施するなど収益基盤の強化を図りましたが、持分法適用関連会社との取引終了などを受け、売上高は27億2百万円、前期比4.5%の減収となりました。



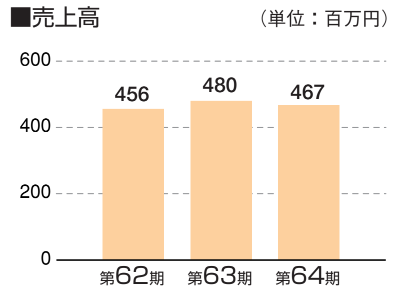
外食事業

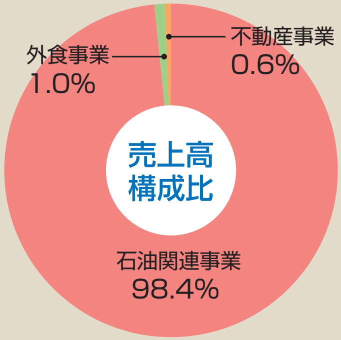
外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は前年に実施した改装効果などにより堅調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は当期より販売価格の値上げを実施いたしましたが、懸念していた客数の減少は抑えられました。その結果、売上高は8億20百万円、前期比6.2%の増収となりました。



不動産事業

不動産事業は、新規投資として神奈川県横浜市に賃貸マンション2棟を取得、また既存物件のリニューアルや契約の見直しを実施し、収益性の向上を図りましたが、当社所有の液化石油ガス充填所の賃貸借契約の中途解約などにより、売上高は4億67百万円、前期比2.6%の減収となりました。





今後の見通し

次期の見通しにつきましては、為替、株式市場の混乱、米国経済の減退、穀物や原材料の高騰など、不安定な経済情勢が続くと予想され、石油販売業界においても石油製品価格の高騰や需要の減退、販売会社の統廃合や後継者不在などによる給油所の減少など、厳しい経営環境が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、顧客ニーズに適合した給油所作りを展開し、既存給油所のセルフ化、営業権買収など給油所網の拡充と効率化を図りながら、収益性を向上させてまいります。また、石油製品需要の減退に備え、引き続き省エネルギー商品販売を展開し、新エネルギー関連商品についても事業展開を模索してまいります。外食事業、不動産事業につきましても、新規出店、新規物件取得の実施など、収益拡大を図ってまいります。

トピックス

賃貸マンション2棟を取得、1棟を新築

平成19年4月に横浜市港北区にあるワンルームマンション「クリオ菊名弐番館」、また平成19年9月に横浜市南区にあるデザイナーズマンション「ロータス・アリー弘明寺」と、2棟のマンションを取得いたしました。また、平成20年3月には月極駐車場として利用していた大阪府堺市にある当社所有の土地に、ワンルームマンション「リヴィエール諏訪森」を新築いたしました。いずれの物件も駅から近い好立地にあることからも、今後安定した収益をあげるものと期待されております。

クリオ菊名弐番館

ロータス・アリー弘明寺

リヴィエール諏訪森

ＩＳＯを取得

当社エネルギー本部（各事業所、産業資材部、横浜SS事業部、D.D佐江戸SS　以下当社という）は、平成19年11月30日付で（財）日本品質保証機構（JQA）による登録審査の結果、ISO14001の認証取得をいたしました。当社は、地球環境の保全、温暖化対策をエネルギー販売会社として取り組むべき重要な事項と考え、環境配慮型商品の販売などを通じ環境問題に努めてまいります。

株　主　優　待

当社は、当社株式を長期にわたり所有していただける魅力あるものにするため、毎年3月31日現在で当社株式を1単元（100株）以上所有の株主様に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚、各地の特産品のなかから、希望の商品（3,000円相当）を贈呈する株主優待制度を導入しております。これからも、日頃の株主様のご支援にお応えできるよう各種の施策を実施してまいります。

ご質問にお答えいたします

株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。

Q 平成20年度配当及び今後の配当政策を教えてください。

A 当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとし、安定した利益配当を行い、企業体質の強化充実と今後の長期展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、前期末に比べ2円増配、1株につき10円とさせていただきました。なお、平成21年度3月期の年間配当金は、1株当たり18円を予定しております。平成21年度も中期計画を推し進め、安定的な配当を継続してまいります。

Q 石油業界全体でSS店舗数が減ってきているが？

A 自動車業界では、ハイブリッドカーをはじめ、電気・天然ガス・水素といったエネルギーを使用する自動車の開発を進めておりますが、これからもエネルギー供給のインフラとして車社会を支えていくのはSSと考えております。当社グループでは、国内の石油製品需要の減退の場合に備え、これからもお客様のニーズにあったサービスを充実させ、選ばれるSSを目指し、SS網を維持拡大してまいります。また、SS以外の部門におきましても新エネルギー、省エネルギー関連商品についての事業展開を模索し、時代に即したサービスを提供してまいります。

Q 社会貢献について聞かせてください。

A 現在、当社グループの全SSで地域清掃や、地域住民への騒音配慮とし、環境配慮型の洗車機の積極導入を実施しております。また、災害時に緊急車両に優先的に給油できる体制として緊急用発電機の設置（平成20年3月末日現在　全国19SS設置）などを進めております。今後とも当社グループは、継続的に販売拠点を中心とした社会貢献活動を展開してまいります。

Q 中期経営計画「GC21-07」の進捗状況は？

A 当社グループは、2007年を起点とする3カ年の中期経営計画「GC21-07」を策定し、今年度は2年目にあたっております。初年度（2007年度）につきましては、予想を上回る成績（連結売上高807億87百万円、経常利益7億2百万円）を上げることが出来ました。今年度も、依然厳しい経営環境と予想されますが、当社グループ全体で「GC21-07」の目標に向かい事業に取り組んでまいります。最終年度（2009年度）にはROA（総資産経常利益率）3%達成、連結売上高870億円、連結経常利益9億円を目指してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
資　産　の　部		
流動資産	**14,815,919**	**15,004,798**
現金及び預金	1,808,337	2,124,135
受取手形及び売掛金	11,812,152	11,969,500
たな卸資産	697,527	652,212
その他	497,902	258,950
固定資産	**13,261,419**	**11,559,623**
有形固定資産	6,537,607	6,807,579
無形固定資産	150,938	144,584
投資その他の資産	6,572,874	4,607,460
資産合計	**28,077,339**	**26,564,422**

資産の部

中古マンションの購入などにより有形固定資産が増加いたしましたが、時価評価により投資有価証券が大きく減少したことなどによって、前期に比べ15億12百万円減少いたしました。

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
負　債　の　部		
流動負債	**7,080,442**	**6,738,089**
支払手形及び買掛金	4,935,291	4,612,771
短期借入金	605,400	695,000
未払金	671,445	542,830
その他	868,305	887,488
固定負債	**3,770,215**	**3,341,824**
負債合計	**10,850,657**	**10,079,914**
純　資　産　の　部		
株主資本	**15,363,254**	**15,731,603**
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	8,740,793	9,109,309
自己株式	▲ 282,046	▲ 282,213
評価・換算差額等	**1,863,427**	**752,904**
その他有価証券評価差額金	1,863,099	753,036
為替換算調整勘定	327	▲ 132
純資産合計	**17,226,681**	**16,484,507**
負債純資産合計	**28,077,339**	**26,564,422**

負債の部

投資有価証券の時価評価により、繰延税金負債が大きく減少したことなどにより、前期に比べ7億70百万円減少いたしました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加いたしましたが、その他有価証券評価差額金が大きく減少したことなどによって、前期に比べ7億42百万円減少いたしました。

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）
売上高	**81,193,774**	**80,787,429**
売上原価	74,150,347	73,727,854
売上総利益	**7,043,427**	**7,059,575**
販売費及び一般管理費	6,695,979	6,578,410
営業利益	**347,447**	**481,164**
営業外収益	344,908	299,553
営業外費用	110,882	78,451
経常利益	**581,473**	**702,266**
特別利益	53,025	262,066
特別損失	68,424	57,762
税金等調整前当期純利益	**566,074**	**906,570**
法人税、住民税及び事業税	310,415	308,472
法人税等調整額	▲ 48,842	113,456
当期純利益	**304,502**	**484,641**

営業利益

前期から続く度重なる石油製品の仕切価格上昇に即応した営業活動を実施し、前期並みの売上利益を確保し、経営コスト削減に努めたことにより、営業利益は前期に比べ1億33百万円の増益となりました。

経常利益

営業外損益は前期並みに推移いたしましたが、上述のとおり営業利益が増益となったため、経常利益は、前期に比べ1億20百万円の増益となりました。

当期純利益

賃貸借契約の中途解約の違約補償金や持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより、当期純利益は4億84百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　目	前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 863,359	46,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 329,646	52,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 705,116	217,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,650	▲ 460
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(▲)	▲ 1,891,473	315,789
現金及び現金同等物期首残高	3,689,803	1,798,330
現金及び現金同等物期末残高	1,798,330	2,114,119

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を計上いたしましたが、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより資金が減少いたしました。この結果、46百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などによって資金が減少いたしましたが、関係会社株式の売却や貸付金の回収などによって資金が増加いたしました。この結果、52百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還や配当金の支払などにより資金が減少いたしましたが、社債の発行や長期借入などによって資金が増加いたしました。この結果、2億17百万円の資金の増加となりました。

現金及び現金同等物の残高

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ3億15百万円増加いたしました。

連結財務諸表

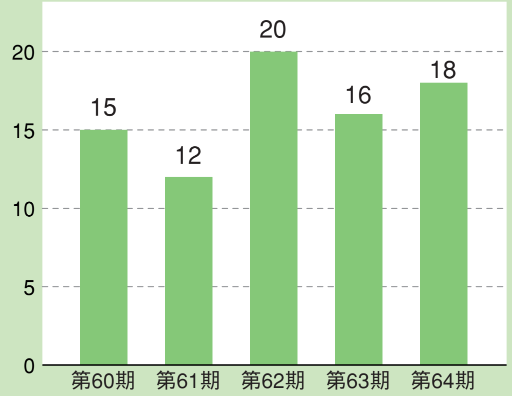
連結株主資本等変動計算書　当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	8,740,793	▲ 282,046	15,363,254	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	▲ 116,125	—	▲ 116,125	—	—	—	▲ 116,125
当期純利益	—	—	484,641	—	484,641	—	—	—	484,641
自己株式の取得	—	—	—	▲ 166	▲ 166	—	—	—	▲ 166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	▲ 1,110,063	▲ 460	▲ 1,110,523	▲ 1,110,523
連結会計年度中の変動額合計	—	—	**368,516**	**▲ 166**	**368,349**	**▲ 1,110,063**	**▲ 460**	**▲ 1,110,523**	**▲ 742,174**
平成20年3月31日残高	**3,624,000**	**3,280,507**	**9,109,309**	**▲ 282,213**	**15,731,603**	**753,036**	**▲ 132**	**752,904**	**16,484,507**

一株当たり配当金（年間）の推移

（単位：円）



ホームページ紹介

http://www.nissin-shoji.co.jp/

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。最新のニュース・トピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスくださいませ。

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成19年3月31日現在）	当事業年度（平成20年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**13,320,368**	**13,522,556**
固定資産	**13,202,429**	**11,368,262**
有形固定資産	6,277,928	6,562,710
無形固定資産	142,707	137,600
投資その他の資産	6,781,792	4,667,950
資産合計	**26,522,798**	**24,890,819**
負債の部		
流動負債	**6,343,533**	**6,031,216**
固定負債	**3,705,032**	**3,216,391**
負債合計	**10,048,566**	**9,247,608**
純資産の部		
株主資本	**14,617,458**	**14,892,883**
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	7,994,998	8,270,589
自己株式	▲ 282,046	▲ 282,213
評価・換算差額等	**1,856,773**	**750,327**
その他有価証券評価差額金	1,856,773	750,327
純資産合計	**16,474,232**	**15,643,211**
負債純資産合計	**26,522,798**	**24,890,819**

損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）
売上高	**73,652,661**	**73,908,747**
売上原価	67,870,552	67,956,861
売上総利益	**5,782,108**	**5,951,885**
販売費及び一般管理費	5,490,106	5,504,442
営業利益	**292,001**	**447,443**
営業外収益	368,287	290,752
営業外費用	72,367	78,098
経常利益	**587,921**	**660,096**
特別利益	81,788	95,901
特別損失	90,950	54,160
税引前当期純利益	**578,759**	**701,837**
法人税、住民税及び事業税	280,208	288,603
法人税等調整額	4,615	21,517
当期純利益	**293,935**	**391,716**

株主資本等変動計算書　当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,624,000	3,280,507	7,994,998	▲ 282,046	14,617,458	1,856,773	1,856,773	16,474,232
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	▲ 116,125	—	▲ 116,125	—	—	▲ 116,125
当期純利益	—	—	391,716	—	391,716	—	—	391,716
自己株式の取得	—	—	—	▲ 166	▲ 166	—	—	▲ 166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 1,106,445	▲ 1,106,445	▲ 1,106,445
事業年度中の変動額合計	—	—	**275,591**	**▲ 166**	**275,424**	**▲ 1,106,445**	**▲ 1,106,445**	**▲ 831,020**
平成20年3月31日残高	**3,624,000**	**3,280,507**	**8,270,589**	**▲ 282,213**	**14,892,883**	**750,327**	**750,327**	**15,643,211**

株式の状況 （平成20年3月31日現在）

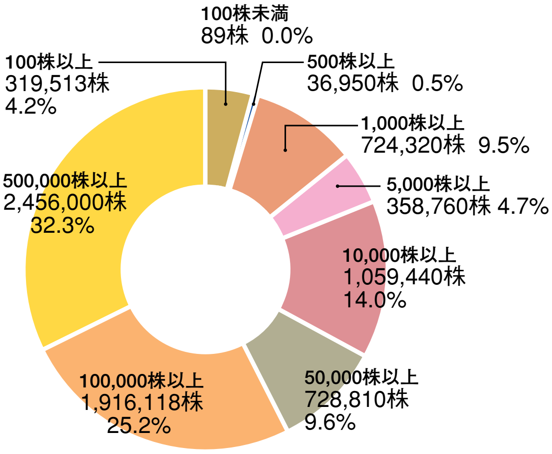
株式の状況

発行可能株式総数 ………………………… 30,400,000株
発行済株式の総数 ………………………… 7,600,000株
株主数 …………………………………………… 3,661名

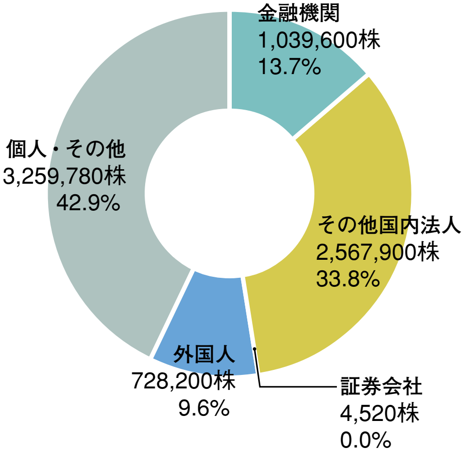
大株主

株主名	持株数（株）	出資比率（％）
新日本石油株式会社	1,140,000	15.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アールジー	716,000	9.4
株式会社日新	600,000	7.9
東電不動産株式会社	400,000	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	349,000	4.6
筒井博昭	205,000	2.7
株式会社三井住友銀行	200,000	2.6

■所有数別株式分布状況



■所有者別株式分布状況



会社概要 （平成20年6月27日現在）

商　号

日新商事株式会社
NISSIN SHOJI CO., LTD.

設　立

昭和25年2月1日（創業 昭和22年8月7日）

資　本　金

36億2,400万円

本社所在地

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）
TEL.03-3457-6251

従業員数

348名（平成20年3月31日現在）

主要事業

●一般石油製品及び副製品の販売
●石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
●液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
●自動車部品及びタイヤ類の販売
●プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
●損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
●飲食店業
●不動産賃貸業
●管理医療機器等の販売　等

役　員

代表取締役 社　　　長	阿部　泰弘	取　締　役	磯部　史雄
			折本　邦夫
			三浦　満男
代表取締役 副　社　長	筒井　博昭		本間　一郎
		常勤監査役	城田　茂雄
		監　査　役	三田福太郎
常務取締役	田名部陽介	社外監査役	池上　悦次
			五反　文雄

日新商事株式会社　事業所

■ **本社**
〒105-0023　東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）

■ **東京支店**
〒105-0023　東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル2階）

■ **横浜支店**
〒221-0056　神奈川県横浜市神奈川区金港町 5番地32
（ベイフロント横浜4階）

■ **大阪支店**
〒590-0964　大阪府堺市堺区新在家町東一丁目 1番28号
（日本興亜堺ビル2階）

■ **名古屋支店**
〒464-0075　愛知県名古屋市千種区内山三丁目 3番9号

■ **仙台支店**
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町一丁目 4番30号
（さのやビル5階）

■ **群馬営業所**
〒370-0074　群馬県高崎市下小鳥町 59番地3

日新商事株式会社　子会社

■ **日新瓦斯株式会社**
〒105-0023　東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル8階）

■ **協進石油株式会社**
〒105-0023　東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル8階）

■ **中京日新株式会社**
〒464-0075　愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号

■ **NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.**
2, Jurong East Street 21　# 04-D, IMM Building Singapore 609601

■ **NISTRADE (M) SDN. BHD.**
17, Jalan Anggerik Mokara 31/64, Kota Kemuning, Section 31, 40460
Shah Alam, Selangor Darul Ehsan Malaysia

■ **日新レジン株式会社**
〒245-0053　神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2280番地

株主メモ

事業年度の末日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときの基準日は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社ホームページ http://www.nissin-shoji.co.jp/

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。
0120-87-2031（自動音声案内）
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が2009年6月までに実施※されます。
※ 具体的な実施日は政令で決定されます。

上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになります。

株券をお手元（自宅、貸金庫等）にお持ちの場合は、必ずご確認ください。

お手元の株券はご本人名義になっていますか？ ※ご家族の株券もご確認ください。

いいえ

名義書換をしてください。

ご本人以外の名義になっている場合は、**株主の権利を失うおそれがあります。**

- ●名義書換については、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせください。
- ●証券会社を通じて証券保管振替制度をご利用いただくと、ご本人による名義書換手続きが不要となります。

はい

株主の権利に影響はありません。

ご本人の名義になっている場合は、**株主の権利に影響はありません。**

ただし、株券の電子化実施後は、発行会社が開設する特別口座で管理されますがそのままでは株式の売買はできません。証券会社のご本人の口座に移す必要があります。

株券を証券会社にお預けの場合

株券を証券会社（証券保管振替機構）にお預けの場合は特段のお手続きは必要ありません。株主の権利は自動的に確保されます。また、これまでと同様に自由な売買が可能です。

詳しくは下記をご覧ください。

株券の電子化（株券ペーパーレス化）について

●株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月9日に「株券の電子化」（株券ペーパーレス化）に関する法律※が公布されました。
※ 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律

●上場会社の株券は、公布日から5年以内（2009年6月まで）の政令で定める一定の日に、一斉に電子化（ペーパーレス化）され無効※となります。
※ 実施に際し、株券は無効となり回収されません。

●株券をお手元にお持ちのまま、株券の電子化が実施された場合、株主の権利を保全するために発行会社が株主の口座（特別口座）を開設いたしますが、この口座は株式の流通（売買）を目的としていないため、売買をする場合には株主が別途証券会社に口座を開設し、株式を移す必要があります。

●特別口座は株券の名義人の氏名で開設されますので、お手元にお持ちの株券がご本人名義でない場合には、株券の電子化の実施前までに名義書換が必要です。
※株券の電子化の実施日近くは、名義書換のお申込みで手続きが大変混雑することが予想されますので、お早めにご対応をお願いいたします。

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター（証券受渡・決済制度改革懇談会事務局）※
TEL 03−3667−4500
ホームページ http://www.kessaicenter.com/
※懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、1997年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

本内容は、2006（平成18）年5月時点の会社法の施行を前提に作成しております。今後出される法律・政令等により、内容が変更になる可能性がございますのでご留意ください。

日新商事株式会社
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号（芝浦TYビル）
TEL.03-3457-6251 http://www.nissin-shoji.co.jp/

PRINTED WITH SOY INK TM
Trademark of American Soybean Association